事業者行動報告書

令和6年 6月 26日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県長浜市新庄中町158番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
長和産業株式会社 代表取締役社長 藤本経次

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)]
[事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	長和産業株式会社 代表取締役社長 藤本経次
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県長浜市新庄中町158番地

1 事業所の概要

事業所の名称	長和産業株式会社					
事業所の所在地	滋賀県長浜市新庄中町158番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	3	3	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 建具製造業
事業の概要	金属製建具(住宅用・ビル用アルミサッシ・スチール・ステンレス)の加工・販売・ 工事 YKKAPビル用アルミフラッシュドア・ハンガー引戸の製造					
従業員の数	30	人	作業時間	8	時間/日	
該当する事業者 の要件	☐ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☒ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	0	台
	照明設備	351	台	コンプレッサ	3	台
			空気調和設備	27	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和3	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和6	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

長和産業株式会社は、低炭素社会実現に向けた取組みを以下の方針に基づき、全社員で実行していきます。

1. 働きやすい環境づくりを目指し、省エネ・省資源に取り組めます。
2. 廃棄物の削減と資源の再利用化を図ります。

2 取組の推進体制

省エネ活動を活性化させる推進体制として、省エネ専門委員会を設置している。省エネ専門委員会は、社長・取締役・部長・課長・省エネスタッフで構成され、省エネ施策の計画及び進捗報告並びに活動を促進する組織である。各部門の部長を活動推進責任者とし、進捗実績報告・アドバイス等を行い、改善事例を部門間での水平展開を実施している。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ◎太陽光発電システムの導入(2013年 700㎡、2016年 130㎡)
- ◎事務所の照明LED化
- ◎廊下照明に人感センサーの設置

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	工場内照明を高効率化なLED省エネタイプ [®] に切替	令和3年度～4年度	令和3年9月工事完了
2	運用改善	空調室外機の遮光対策	令和3年度	令和4年5月7台、令和5年5月3台完了
3	運用改善	工場内空調設備の一部リニューアル化	令和3年度～4年度	令和5年5月工事完了
4	設備導入	工場屋根冷却水散布設備の導入	令和3年度	令和3年7月工事完了
5	ポイント改善	エアリーク調査・点検・修繕	随時	月に一度のパトロール時に点検、修繕して

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	非エネルギー起源CO ₂	社用車を低燃費・低排出ガス認定車・ハイブリッド自動車に切替	令和3年度～令和6年度	令和5年8月1日切替
2	非エネルギー起源CO ₂	生ごみコンポストの利用による生ごみ量の削減	令和3年度	随時
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組により以下を目標とします。</p> <p>① 上記取組を実施することにより、電気使用量を前年比5%削減とする。</p>	<p>取組項目については計画通りに実施できているが、空調設備のリニューアルやNC機械などの設備投資により電気使用量が前年よりも16%ほど増加してしまった。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	66	63	31	36		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	120	117	35	49		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	120	117	35	49		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	72 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	70,363	68,104	72,115	73,969		
上記のうち自家消費量	kWh	0					